

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護施設等整備分）

※1 方向性

- ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR5事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- ⇒ = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

事業区分	事業の名称	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値達成率(※)				
		目標値(A)	実績(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況 ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(C)	実績額(D)	差引(D-C)	予算執行率	執行状況 ※70%以下の理由	方向性	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向		
介護施設等の整備に関する事業	介護サービス提供基盤等整備事業 介護施設等の整備に関する事業	① 地域密着型サービス施設等	地域密着型サービス施設等の整備	施設	21	30	9	142.9%	ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの影響により、木材の高騰や半導体不足、資金繰りが困難等の理由で、事業実施の見通しが困難であったため、事業計画後に断念した事業があったほか、R5年度への事業繰越を行ったため。	4,756,092	1,548,135	▲3,207,957	32.6%	継続	【事業評価】 資材の高騰や半導体不足や、工期の延長などにより、一部の補助事業者においては、事業の中止やR5年度への事業繰越を行った事業もあったところ。このため、目標を下回る事業があった一方、地域密着型サービス施設の整備件数が見込より増加するなど、一定の成果があった。 【今後の方向性】 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、計画期間中に必要と見込んだ整備に対して補助を継続する。	80.0%	142.9%	↑
			地域密着型特別養護老人ホーム	施設	2	3	1	150.0%								-	150.0%	-
			認知症高齢者グループホーム	施設	8	12	4	150.0%								0.0%	150.0%	↑
			小規模多機能型居住介護事業所	施設	2	4	1	200.0%								-	200.0%	-
			看護小規模多機能型居宅介護事業所	施設	3	3	0	100.0%								0.0%	100.0%	↑
			認知症対応型デイサービスセンター	施設	2	1	▲1	50.0%								100.0%	50.0%	↓
			介護予防拠点	施設	2	3	1	150.0%								-	150.0%	-
			軽費老人ホーム	施設	0	1	1	-								50.0%	-	-
			定期巡回・随時対応型訪問介護事業所	施設	0	1	1	-								0.0%	-	-
			介護付ホーム	施設	2	2	0	100.0%								-	100.0%	-
		介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備	施設	2	1	▲1	50.0%	50.0%								50.0%	⇒	
		② 介護施設等の施設開設準備経費等の施設開設支援事業	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援	施設	35	43	8	122.9%								24.0%	122.9%	↑
		介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費	施設	22	16	▲6	72.7%	0.0%								72.7%	↑	
		介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組に必要な経費	施設	1	0	▲1	0.0%	100.0%								0.0%	↓	
		③ 既存施設等の改修に対する支援	介護療養病床からの転換	施設	0	3	3	-								0.0%	-	-
		特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室(多床室)のプライバシー保護のための改修	施設	7	5	▲2	71.4%	0.0%								71.4%	↑	
		介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備	施設	3	3	0	100.0%	0.0%								100.0%	↑	
		介護施設等の看取り環境の整備	施設	29	20	▲9	69.0%	17.6%								69.0%	↑	
		共生型サービス事業所の整備	施設	0	0	0	-	100.0%								-	-	
		④ 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援	施設	57	48	▲9	84.2%	18.8%								84.2%	↑	
		⑤ 宿舍施設整備	施設	16	9	▲7	56.3%	15.4%								56.3%	↑	
		⑥ ゾーニング環境整備	施設	347	120	▲227	34.6%	16.6%								34.6%	↑	
		⑦ 多床室の個室化改修	施設	5	4	▲1	80.0%	0.0%								80.0%	↑	

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向	
基本整備	基盤整備	1	介護従事者定着支援事業(介護従事者確保推進協議会の設置)	介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。	検討協議会の開催	回	3	3	0	100.0%		810	74	▲736	9.1%	令和3年度に引き続きオンライン及び書面開催で実施したため、当初想定されていた旅費や会場借り上げ等の費用が発生しなかったため、予算額を下回る結果となった。	継続	【事業評価】 介護人材確保対策推進協議会において、多様な人材の参入や職場環境の改善による定着・離職防止といった即効性のある施策と幼少期からの福祉・介護に対する理解促進など長期的な視野に立った政策展開について議論を行い、介護人材の総合的な確保対策の推進に寄与した。 【今後の方向性】 介護人材の確保は喫緊の課題であり、今後も協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と施策や取組を連携・協働して、効果的な人材確保策を推進する。	100.0%	100.0%	→
		2	認証評価制度実施事業	介護事業所における職員の人材育成や就業環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進し、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図る「認証評価制度」の運用を行う。	認証を受けた事業者数	法人	50	17	▲33	34.0%	事業開始初年度であったことから、制度には参加したものの、取組が整わず認証取得申請まで至らなかった事業者が多く、目標値を下回る結果となった。 しかし、制度参加から2年以内に申請を行う仕組みとなっていることから、次年度中の申請が見込まれるものと推測している。	47,182	36,844	▲11,338	76.0%		継続	【事業評価】 認証取得事業者は目標値を下回ったものの、制度に参加した事業者は多く、働きやすい環境の整備等に寄与した。 【今後の方向性】 当該事業の周知を行うほか、課題別セミナーや個別相談会等のサポートメニューの呼びかけながら、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を推進し、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図るため、継続して実施する。 また、制度参加したが取組が整わず認証取得申請に至っていない事業者に対しては、早期に取組を整え、認証を受けることができるよう働きかけや、支援を行っていく。	125.0%	34.0%	↓
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	3	介護のしごと魅力アップ推進事業	中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業へ補助する。	補助事業者数	団体	17	21	4	123.5%		34,000	28,171	▲5,829	82.9%		継続	【事業評価】 令和2年度からオンラインによる実施も可能としており、これまでの実践事例を踏まえ、補助事業者がイベント等をオンライン化する取組が加速したなど、感染対策を工夫して事業を実施する事業者が増加したことで、目標値を上回り、コロナ禍においても、介護の仕事の普及啓発に資することができた。 【今後の方向性】 多様な人材の参入促進を図るためにも、若年層や住民等の介護職に対する理解促進とイメージアップの取組を継続していくことが必要であることから、事業を継続して実施する。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により本事業の利用をやめてしまった補助事業者が多く存在することから、過去に本事業を利用していた事業者へ、感染対策を講じたイベント等の実施の事例を紹介しながら、事業の実施の周知を行い、参加事業者数を増やすように促していく。	76.5%	123.5%	↑
		4	次世代の担い手育成推進事業	小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。	アドバイザー派遣学校数	延べ校	50	62	12	124.0%		2,434	1,526	▲908	62.7%	派遣を希望する学校が所在する地域内で派遣できるアドバイザーが多かったため、アドバイザーの遠距離の移動が発生せず、旅費が見込みより減少し、予算額を下回った。	継続	【事業評価】 学校数、参加児童・生徒数ともに目標を上回る結果となり、参加した児童・生徒の高齢者や障がい者に対する理解促進及び介護人材のすそ野の拡大に寄与することができた。 【今後の方向性】 将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に向け、本事業による児童・生徒の高齢者や障がい者に対する理解促進の取組を継続する。	104.0%	124.0%	→
					体験学習等の参加児童・生徒数	延べ人	2,000	2,100	100	105.0%							継続		90.5%	105.0%	→

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 縦 読＝R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し＝事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他＝上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑＝前年度対比125%以上
- ＝同100%以上125%未満
- ↓＝同100%未満
- －＝計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)			実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	5	介護のしごと普及啓発事業	高齢者や主婦層等の多様な人材の参入促進を図るため、介護の役割や魅力等についての普及啓発イベント等を開催するとともに、介護人材確保総合情報サイトを制作する。	ウェブサイト閲覧数	件	10,000	21,577	11,577	215.8%	令和3年度から新型コロナウイルス感染症の影響により中止した職場見学会に代えて、引き続き、普及啓発動画を公開しているポータルサイトを活用したり、ウェブサイトへの誘導を図るリスティング広告期間を延長したこと等により、目標値を大きく上回る閲覧者を獲得することができた。	30,609	30,201	▲408	98.7%		継続	【事業評価】 一般道民に対して、介護の仕事に関する魅力や情報を広く発信し、介護の仕事のイメージアップ及び参入促進に資することができた。 【今後の方向性】 長期的な視野にたった人材の参入促進に向け、介護の役割や魅力等の取組を継続していくことが必要。また、「介護人材確保総合情報サイト」においてはコンテンツの一層の充実を図り、多様な人材へ向けた魅力・情報発信を継続する。	251.7%	215.8%	↓
		6	職場体験事業	福祉・介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。	職場体験者数	人	100	75	▲25	75.0%		10,068	10,068	0	100.0%		継続	【事業評価】 職場体験希望者が見込より少なかったことや、職場体験を受入できる事業所との調整に時間を要したりなどにより、当初の目標を下回ったものの、実際に職場体験をする機会を提供し、福祉・介護職場への就労の意欲を喚起することができ、参入促進に資することが出来た。 【今後の方向性】 介護の仕事に関心がある者に、介護の職場を体験する機会を提供し、就労への意欲を喚起するとともに、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくることは参入促進の観点から重要であり、取組を継続していくことが必要であることから、職場体験希望者を増やしていくための事業の周知や活用の働きかけを行っていく。	78.0%	75.0%	↓
		7	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニア等活躍支援事業）	生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。	アクティブシニア向けセミナー	人	1,000	380	▲620	38.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度より現地開催とオンライン方式の併用とし、本年度はオンライン操作に不安のある高齢者向けの講座も開催したものの、新型コロナウイルス感染症拡大地域における出席者が少なく、目標値には及ばなかった。	22,468	17,563	▲4,905	78.2%		見直し	【事業評価】 セミナーを通じた多様な活躍の場の紹介などにより、新たな活躍の場のきっかけとすることができた一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大地域における受講者が少なく、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 生活支援サービスを提供する多様な主体として、アクティブシニアの活躍支援は今後も重要であることから、開催時期を早めることやオンライン操作の事前説明を丁寧に行うなど、セミナーの開催方法を工夫し、各地域におけるセミナー受講への積極的な呼びかけにより受講者を増やしていくなど、引き続き事業を実施していく。	46.8%	38.0%	↓
		8	老人クラブ活動推進費	老人クラブ活動に係るパソコン等の機器を活用した各種書類作成や、ICTを活用した新しい形のクラブ活動を推進するための職員資質向上研修の開催費用を補助する。	受講職員数	人	40	74	34	185.0%	ICT機器を活用した老人クラブ活動の必要性を感じている会員が多く、講習受講につながったもの。	539	539	0	100.0%		継続	【事業評価】 デジタル社会にあつて、高齢者においてもパソコン、スマートフォンなどのICT機器を生活様式や老人クラブ活動の中に取り入れることが求められているなか、こうした機器を活動を担う老人クラブ会員や高齢者が使いこなせるように支援し、老人クラブ活動のICT化に寄与することができた。 【今後の方向性】 ICT機器を活動を担う老人クラブ会員や高齢者が使いこなせるように支援するため、引き続き事業を継続する。	125.0%	185.0%	↑

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 縦 読=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率(※2)			
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	9	福祉系高校修学資金等貸付事業	福祉系高校の修学支援及び他業種から介護分野への転職者に対する就労支援に係る道社協の貸付業務に対し原資(補助金)を交付する。	貸付人数(福祉系高校)	人	80	17	▲63	21.3%	福祉系高校については、定員割れの実態等により、申請人数が見込より少なかったため、目標値を下回った。 転職者については、事業認知度も高まり、他職種からの転職者が増加しているものの、他の貸付の利用が優先されたり、雇用期間の制限(雇用開始後、3ヶ月経過)を超えたりなど、要件を満たさず貸付に至らない者が一定数いることから目標値を下回った。 なお、実施主体の道社協が貸付原資を積み立てるための資金の補助であることから、予算執行率は100%となっている。	19,782	19,782	0	100.0%	継続	【事業評価】 福祉系高校の学生に対して、貸付を行い、介護人材の新たな確保や職場定着に一定程度寄与した一方、福祉系高校の定員割れの実態等により申請人数が少なく、目標値を下回った。なお、実施主体の道社協が貸付原資に積み立てるための資金の補助であることから、予算執行率は100%となっている。 【今後の方向性】 介護分野への人材確保・定着を図る観点から、介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校の学生が介護を支えることは重要であり、本事業を通じて、若者の介護分野への参入促進を図るため、事業周知を徹底し、取組を継続していく必要がある。	15.0%	21.3%	↑
					貸付人数(転職者)	人	60	33	▲27	55.0%								6.7%	55.0%	↑
		参入促進のための研修	介護未経験者に対する研修支援事業	10		介護職員初任者研修指定事業者等が介護職場での就業に必要な技能を習得する研修を行う際に、その費用を支援することにより、介護分野における良質な人材の安定的な確保及び多様な人材の参入促進を図る。	初任者研修修了者	人	230	252	22	109.6%	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、受講者を募り、札幌市内では、受講予定者数を超える申込みがあったものの、地方会場では、周辺市町村からの参加が難しい等、受講者が伸びず、目標を下回った。	24,407	21,763	▲2,644	89.2%	継続	【事業評価】 目標値を上回り、多くの方が初任者研修を修了できたため、介護分野における良質な人材の安定的な確保及び参入促進に寄与した一方、地域により受講者のばらつきがあった。 【今後の方向性】 介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、介護未経験者の参入促進を図るため、取組を継続していくことが必要であるため今後も事業を継続していく。 また、当該事業の活用が乏しい地域に対しては、関係機関を通じ、当該事業の活用を働きかけるなど、全道域で展開できるよう取り組んでいく。	107.5%
障がい者の初任者研修修了者	人						60	33	▲27	55.0%	45.0%	55.0%								→
11				福祉・介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。	マッチングによる就職者数	人	202	234	32	115.8%		59,665	59,665	0	100.0%	継続	【事業評価】 事業継続による人材センター及びバンクの認知度向上や、キャリア支援専門員の継続的な教育によるマッチング力の向上等を要因とし、介護人材の確保に直接寄与した。 【今後の方向性】 介護分野はあらゆる手法により人材を確保していくことが必要であり、多様な人材の参入促進に向け、引き続き取組を継続していく。	112.4%	115.8%	→

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 縦 読=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価			目標値 達成率(※2)			
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性		R3	R4	傾向
参入促進	参入促進のための研修	12	介護助手普及促進事業	アクティブシニアや主婦などの地域の人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材(介護助手)として確保・育成する。 地域人材とのジョブマッチング及びOFFJTの実施に係る経費の一部を助成する。	雇用者数	事業者	29	3	▲ 26	10.3%	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和3年度から引き続き、感染症対策を講じた上で、事業を実施できるよう、説明会の実施に係る感染症対策備品等も補助対象としているが、事業者が新たな人員の受入に対して消極的であったため、利用が進まなかった。	7,800	630	▲ 7,170	8.1%	事業者の利用が進まなかったことに伴い、当該事業に係る補助金交付申請数が減少し、事業費が見込みより予算額を下回る結果となった。	見直し	【事業評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者が新規人材の受入に消極的であったため申請事業者数が少なく、目標値を下回った一方で、事業を活用した事業者については、未経験者を含めた地域人材の有効活用により、介護事業所内の労働環境の改善に一定程度寄与した。 【今後の方向性】 施設等で新たな人材の受入を敬遠する状況が続いたため、事業者の利用は進まなかったが、介護助手の導入については一定のニーズが認められ、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、介護職の業務の機能分化を図り、地域の多様な人材で介護を支えることは重要である。 今後は、引き続き感染症対策備品等も補助対象に含めるなど、事業者が利用しやすい事業を展開できるよう工夫するとともに、事業を活用した事業者の事例を踏まえ、労働環境の改善に向けた積極的な活用を行うよう、働きかけを行っていく。	10.0%	10.3%	→
		13	入門的研修実施事業	介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。	受講者数	人	210	312	102	148.6%	開催地域での市町村広報の活用など効果的な周知により当該事業が認知されるようになったことから、受講希望者が増加したため。	20,806	20,806	0	100.0%	多くの一般道民が受講し、介護人材の裾野の拡大に寄与した。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、高齢者や子育てを終えた主婦など地域の多様な人材で介護を支えることは重要であり、入門的研修の開催を通じて、介護分野への介護未経験者への更なる参入促進を図るため、引き続き取組を継続していく。	継続	【事業評価】 多くの一般道民が受講し、介護人材の裾野の拡大に寄与した。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、高齢者や子育てを終えた主婦など地域の多様な人材で介護を支えることは重要であり、入門的研修の開催を通じて、介護分野への介護未経験者への更なる参入促進を図るため、引き続き取組を継続していく。	124.3%	148.6%	→
	14	外国人留学生生活支援事業	介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。	外国人留学生の人数	人	70	21	▲ 49	30.0%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を依然受けており、一時、入国制限があったことなど、外国人入国者数の低下等により、対象となる留学生及び日本語学校生が減少したため。	26,745	6,291	▲ 20,455	23.5%	留学生及び日本語学生数が減少したことに伴い、当該事業に係る補助金交付申請数が減少し、事業費が見込みより下回る結果となった。	継続	【事業評価】 外国人留学生の修学期間中の支援を図ることで、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担軽減に寄与した一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を依然受けており、一時、入国制限があったことなどから、外国人入国者数の低下等により、対象となる留学生及び日本語学校生が少なく、目標値を下回った。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、外国人材の参入促進は重要であり、入国制限の緩和により外国人留学生の増加が見込まれることから、外国人留学生の出入国状況等を注視しつつ、取組を継続していく。	6.9%	30.0%	↑	
資質の向上	キャリア研修の支援	15	キャリアパス支援研修事業	現任職員のキャリア形成を促進するとともに、資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。(介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修、チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修、その他人材の定着支援に資する研修)	研修会の実施	回	327	230	▲ 97	70.3%	前年度よりも研修実施回数を増やし、感染対策として令和3年度に引き続き、オンラインでの研修を実施するなどの工夫を行ったものの、感染者が急増した時期に、開催を予定していた研修を中止した事業者(7事業所)があったため、目標値に至らなかった。	49,050	20,888	▲ 28,162	42.6%	新型コロナウイルス感染症が拡大した時期に事業者の研修実施の取りやめがあったことなどから、目標を下回ったものの、コロナ禍においても、オンラインで研修を実施する事業者が増加したなど、補助事業者が工夫して実施することで、介護職員のキャリア形成に一定程度寄与することができた。	見直し	【事業評価】 新型コロナウイルス感染症が拡大した時期に事業者の研修実施の取りやめがあったことなどから、目標を下回ったものの、コロナ禍においても、オンラインで研修を実施する事業者が増加したなど、補助事業者が工夫して実施することで、介護職員のキャリア形成に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 現任職員に対するキャリアアップ支援は、職場定着率向上の観点からも重要な取組であることから、過去に本事業を利用していたがコロナ禍で本事業の利用を控えた事業者等に対し、感染対策を施しながら研修を実施している事例紹介を交えた周知を行うことで、参加事業者数を増やすように促し、引き続き、事業を実施していく。	58.4%	70.3%	→
					研修会の参加者数	人	16,000	6,677	▲ 9,323	41.7%											

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 縦 読=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率(※2)			
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	16	介護職員等のたん吸引等研修事業	介護職員等に対するたん吸引等の医療行為の研修を実施する。認定証取得後、プランクがある介護職員等に対する研修を実施する。	実習指導者事前講習	人	80	157	77	196.3%	以前より、集合研修とオンライン方式を併用して行い、受講者に柔軟に対応できるようにしていることから、目標を大きく上回ったもの。	31,452	31,452	0	100.0%	継続	【事業評価】在宅の介護現場でたん吸引等の医療行為を行う介護職員の需要が増加する中、目標を上回る数の指導者の養成ができた。	165.0%	196.3%	→
					都道府県研修・実習	人	450	292	▲158	64.9%	令和3年度に引き続き講義の一部をオンラインに変更したが、開催時期の新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、受講を控えたり、施設の手不足により研修を受けられない方が増えたことから、目標数に至らなかった。						【事業評価】在宅の介護現場でたん吸引等の医療行為を行う介護職員の需要が増加する中、現場で医療行為を行う介護職員の確保に寄与した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による受講控えなどがあり、目標の達成には至らなかった。	69.3%	64.9%	↓
					フォローアップ研修	人	90	19	▲71	21.1%	都市部を開催地としていることもあり、開催時期の新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、受講を控えたり、施設の手不足により研修を受けられない方が増えたことから、目標数に至らなかった。						【事業評価】在宅の介護現場でたん吸引等の医療行為を行う介護職員の需要が増加する中、現場で医療行為を行う介護職員の確保に寄与した一方、新型コロナウィルス感染症の影響による受講控えなどがあり、目標の達成には至らなかった。	16.7%	21.1%	↑
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	17	介護職員等研修事業	現任職員の資質向上を図るため、業務遂行上必要な各種初任・専門研修を実施する。	研修会の開催	回	18	11	▲7	61.1%	集合研修で実施予定だったが、オンライン(オンデマンド配信)に切り替えたことにより、研修回数が増えたため。	37,882	35,000	▲2,882	92.4%	継続	【事業評価】集合研修において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底実施するとともに、eラーニング等によるオンライン研修(オンデマンド)も組み合わせ実施しており、研修回数が減少し目標値を下回ったものの、オンライン研修(オンデマンド)により、幅広く介護職員の資質向上に寄与した。	83.3%	61.1%	↓
					事業所数	事業所	40	22	▲18	55.0%	本事業は、医師や看護師等の医療職が講師として介護事業所に赴き、同事業所職員の医療に係る知識を深めることを目的に行うものであることから、新型コロナウイルスの影響により、講師となる医療職の確保が難しく、研修等を開催できる事業者が少なかったほか、事業実施の周知回数が少なかったことから、目標値を大きく下回った。						【事業評価】事業者が実施する研修を令和3年度から引き続きオンライン方式での開催するなどにより、昨年と比較して実績は上がったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師となる医療職の確保が難しく、研修等を開催できる事業者が少なかったことや、事業実施の周知が少なく、当初の見込みよりも少ない補助事業申請数となったことから、目標を達成できなかった。	27.5%	55.0%	↑
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	18	介護ロボット普及推進事業(機器の無償貸与、普及推進センターの運営)	道内4地区に普及推進センターを設置し、介護施設等で需要が高い機器の希望する事業所への無償貸与や、介護ロボットの視察・見学の受け入れ、介護職員や小中高生を対象とした移動研修会・講習会を開催する。	介護ロボットの無償貸与先となる事業所	延べ事業所	36	74	38	205.6%	無償貸与について事業所からの需要が高く、見込みを大きく上回る申込があった。	20,687	7,061	▲13,626	34.1%	見直し	【事業評価】目標以上の成果を達成し、介護ロボットの普及推進に寄与した。	113.9%	205.6%	↑
事業所数	事業所	40	22	▲18	55.0%	【今後の方向性】介護職員が医療的知識を習得することで、より質の高いケアが期待でき、また同じテーマの研修を医療職と介護職が受けることで、研修を通じた相互交流や連携が期待できることから、事業者が研修を開催しやすくなるよう、引き続きオンラインを活用した研修手法や講師の確保方法等についてホームページに記載することや、講師となる医師や看護師等が所在する機関に対して、講師受託の働きかけを行っていくとともに、事業の周知回数を増やし、多くの事業者が事業実施することができる機会を増やしていくなどの見直しを行う。	【今後の方向性】国の生産性向上ガイドラインによる業務改善の手法の普及と併せ、継続して事業を実施する。													

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継 続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)				総合評価		目標値 達成率(※2)			
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性		R3
		19	介護ロボット普及推進センターで展示する介護ロボット	延べ機種	20	89	69	445.0%	各地区で様々な介護ロボットに触れることができるよう、機種数を確保した。	128,156	125,937	▲ 2,219	98.3%	継続	【事業評価】 様々な介護ロボットを直接見て触れることができる機会を提供することができたことから、介護ロボットの普及推進に寄与した。	205.0%	445.0%	↑	
					移動公開事業及び講習会	延べ箇所	20	27	7						135.0%				介護事業所だけでなく小中学校からの需要が高く、見込みを上回る申込があった。
	20	介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)	初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するOJTを実施する。	受講者数	人	50	59	9	118.0%		6,795	5,405	▲ 1,390	79.5%	継続	【事業評価】 介護支援専門員がケアマネジメント業務についてふりかえることで、業務改善や自己研鑽の機会を持つことにつながった。また、事業所が異なる介護支援専門員同士のつながりが生まれるという効果が期待できる結果となった。	40.0%	118.0%	↑
																【今後の方向性】 移動時間等の短縮と交通費等の負担を軽減し、昨年度から取り組んでいる集合研修と遜色ない内容で、在宅で受講することできるオンライン方式により今後も実施することで、特に地方の介護支援専門員の資質向上につながるため、本研修は重要と考えており、継続する必要がある。			
21	介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員フォローアップ研修事業)	主任介護支援専門員に対し、具体的な指導方法の演習(フォローアップ研修)を実施する。	受講者数	人	60	58	▲ 2	96.7%		2,264	1,903	▲ 361	84.1%	継続	【事業評価】 初任介護支援専門員OJT事業の指導者となりうる主任介護支援専門員が対象であり、主任介護支援専門員が行う具体的な指導方法に係る知識、技能の習得につながった。	208.3%	96.7%	↓	
															【今後の方向性】 事後アンケートの結果、研修内容が今後の業務に役立つ内容であり、本事業について今後も必要との意見がほとんどであり、主任介護支援専門員の指導力向上、専門的知識・技術習得のため、次年度以降も引き続き事業を継続するとともに、受講者数増加に向け、積極的な受講の呼びかけを行っていく。				
22	介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員資質向上研修事業)	保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携など、主任介護支援専門員として知識の習得や技能の向上を図るための研修を実施する。	受講者数	人	210	197	▲ 13	93.8%		2,908	2,890	▲ 18	99.4%	継続	【事業評価】 主任介護支援専門員が行う保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携などの知識の習得や技能の習得につながった。	188.1%	93.8%	↓	
															【今後の方向性】 事後アンケートの結果、「研修内容が今後の業務に役立つ」、「本事業について今後も必要」との意見が修了者の9割を占めており、主任介護支援専門員の資質向上のため、次年度以降も引き続き事業を継続するとともに、受講者確保のため、積極的な受講の呼びかけを行っていく。				
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	介護職員等たん吸引等研修事業 (登録研修機関初年度経費支援事業)	喀痰吸引等の研修機関として新たに登録するものうち、条件を満たす研修機関に対し、初年度経費の助成を実施する。	登録研修機関	箇所	2	1	▲ 1	50.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方で研修を開催しようとしても受講者を確保できる見込みがつかず、休止している研修機関もある状況から、本補助金の対象となる地方研修を行う研修機関として登録を希望する機関が少なく、登録申請が1件のみだったため、目標数に至らなかった。	2,000	541	▲ 1,459	27.1%	継続	【事業評価】 地方の介護職員であっても研修が受けられるよう、研修実施が集中している札幌市以外の地域で研修を行う登録研修機関を補助対象としているものの、地方では新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会場や実習先となる介護事業所の確保が困難となっていることや、地方における受講者を確保する見込みがつかないことなどにより、登録申請が僅少で補助制度の活用に至らなかった。	0.0%	50.0%	↑

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続＝R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し＝事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他＝上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑＝前年度対比125%以上
- ＝同100%以上125%未満
- ↓＝同100%未満
- －＝計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向	
	研修代替要員の確保支援	24	実務者研修等支援事業	現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に必要な人件費等を補助する。	実務者研修等の受講者数	人	12	15	3	125.0%		3,420	1,916	▲1,504	56.0%	事業所内での新型コロナウイルス感染による拡大防止対応等により、研修計画や期間の変更があり、予算執行が減少した。	継続	【事業評価】 研修を受講しやすい環境づくりができたため、目標値以上に実務者研修等の受講ができ、人材育成や職場の定着を図ることに寄与した。 【今後の方向性】 介護職員の資質の向上には、研修を受講しやすい環境を整備することが重要であることから、取組を継続していく必要がある。	150.0%	125.0%	↓
	潜在的有資格者の再就業促進	25	福祉人材センター運営事業費（潜在的有資格者等再就業促進事業）	潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起を図り、再就業を支援するための講習会等を実施する。	潜在的有資格者の再就職支援講習会実施回数	回	8	13	5	162.5%	一部地区にて複数回講習会を開催するなど、多くの受講機会を確保した。	1,014	1,014	0	100.0%		継続	【事業評価】 介護分野での就業を希望する潜在的有資格者等に対する再就業のための研修会、相談支援を実施し、就業促進に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、介護分野での就業を希望する潜在的有資格者等に対する再就業のための研修会等の取組を継続していく必要がある。	150.0%	162.5%	→
		26	潜在的介護職員等活用推進事業	潜在的有資格者等の再就業を促進するため、介護分野での就業を希望する有資格者等の介護保険施設等への照会予定派遣を実施する。	派遣(就職)者数	人	140	147	7	105.0%		146,167	140,307	▲5,860	96.0%		継続	【事業評価】 実際の就業を通じて、職場を見極める機会を提供することで、ミスマッチを解消した上での継続した雇用につながり、介護人材の継続的な確保に直接寄与することができた。 【今後の方向性】 雇用者・事業者双方からのニーズも高いことから、取組を継続していく。	101.4%	105.0%	→
	潜在的有資格者の再就業促進	27	離職した介護福祉士等の再就業促進事業	介護事業所等への説明会等を通じ、介護福祉士等が離職した際の届出制度の周知・普及を図るとともに、届出者に対する最新の介護保険制度や再就業のための研修会、職場体験の開催案内等の情報提供のほか、再就職準備金事業の活用など再就業に向けた個別の相談支援を行う。	説明会の開催	回	6	10	4	166.7%	一部地区にて複数回講習会を開催するなど、多くの受講機会を確保した。	13,913	13,913	0	100.0%		継続	【事業評価】 離職者の届出制度の周知を徹底し、届出者に向けた各種情報発信、説明会等の相談支援の場を多く設け、離職した介護福祉士等の把握及び就業促進等に寄与することができた。 【今後の方向性】 多様な介護人材を確保し、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する観点から、福祉人材センターに届出された離職した介護福祉士に対する再就業のための研修会を実施するなど、再就業に向けた相談支援等の取組を継続していく。	175.0%	166.7%	↓

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性
 ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
 ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
 ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率
 傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方
 ↑ =前年度対比125%以上
 → =同100%以上125%未満
 ↓ =同100%未満
 - =計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況				予算執行状況(千円)				総合評価		目標値 達成率(※2)					
					目標値(A)	実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向	
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	28	認知症対策等総合支援事業		開設者、管理者、小規模多機能型サービス等計画作成担当者、指導者フォローアップ研修により認知症介護技術の向上及び専門職員を養成する。	開設者研修受講者数	人	50	40	▲10	80.0%	4,254	3,174	▲1,350	70.2%	継続	【事業評価】 複数回の開催としたことにより、受講機会を増やしたことにより、目標の受講者数を概ね確保し、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 指定サービスの人員基準を満たすために必要な研修であり、その機会を確保しなければならないことから、引き続き実施していく。	43.3%	80.0%	↑
			管理者研修受講者数	人		100	63	▲37	63.0%	本研修は北海道以外に民間事業者も同じカリキュラムで開催しているものであり、令和4年度において民間事業者が実施する研修の開催回数が増加したことで、北海道の研修に申し込む者が減り、目標値を下回った。	見直し					【事業評価】 民間事業者が開催する管理者研修の開催回数が増加したことで、北海道の研修に申し込む者が減り、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 本事業は、指定サービスの人員基準を満たすために必要な研修であり、民間事業者が開催する研修のみでは、管理者が研修を受講する機会を確保しきれないことから、オンライン方式活用や研修回数の増加、研修の開催時期を工夫するなどの見直しを行うほか、研修参加への積極的な周知を行うことにより受講者を確保するなど、継続して事業を実施する。	35.8%	63.0%	↑	
			計画作成担当者研修受講者数	人		100	102	2	102.0%	継続	【事業評価】 複数回の開催としたことにより、受講機会を増やしたことにより、目標の受講者数を確保し、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 指定サービスの人員基準を満たすために必要な研修であり、その機会を確保しなければならないことから、引き続き実施していく。					53.1%	102.0%	↑		
			介護指導者フォローアップ研修受講者	人		4	3	▲1	75.0%	継続	【事業評価】 2回の開催により、目標の受講者数を概ね確保し、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であることから、事業を継続する。					100.0%	75.0%	↓		

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況				予算執行状況(千円)				総合評価		目標値 達成率(※2)					
					目標値(A)	実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向	
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	28	認知症対策等総合支援事業	かかりつけ医・看護師・病院の医療従事者研修 かかりつけ医、看護職員、医療従事者に対する認知症対応力向上研修を行い、支援体制の構築を図る。	かかりつけ医研修受講者	人	200	151	▲49	75.5%	複数の研修で受講者数が目標値に及ばなかったことや、令和3年度と同様に、オンライン開催としたことから、会場使用料・旅費等を要しなかったことなどから、予算額を下回った。	16,822	9,799	▲7,023	58.3%	継続	【事業評価】 令和3年度から引き続き、研修をオンライン方式での開催とし、開催案内を道及び道医師会のホームページに掲載したほか、医報に掲載するなど周知に工夫を講じたことにより、目標の受講者数を概ね確保し、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、医療機関内での認知症ケアの質の向上とマネジメント体制の構築が図られる研修であることから、研修の周知方法や、開催方法を工夫し、目標の受講者数を確保できるよう引き続き実施していく。 また、本研修の主な内容が認知症の病態や診断、治療に関する事項であると同時に、「地域における認知症施策の底上げ・充実支援」に該当し、「地域包括ケア構築のための広域的人材養成」を図る基金事業であるため、介護業務との関連性や連携の必要性・重要性への認識が高められるよう研修内容等を工夫し、目標の受講者数を確保できるよう引き続き開催していく。	91.0%	75.5%	↓
					看護職員研修受講者数	人	160	136	▲24	85.0%						継続	【事業評価】 令和3年度から引き続きオンライン方式を活用し、複数回の開催としたことにより、目標の受講者数を概ね確保し、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、認知症当事者と家族が必要とするニーズへの対応力向上が図られることから、研修の開催方法や開催回数、周知方法などを工夫し、目標の受講者数を確保できるよう引き続き開催していく。	77.5%	85.0%	→
					医療従事者研修受講者数	人	100	102	2	102.0%						継続	【事業評価】 令和3年度に引き続きオンライン方式の活用により、研修の参加のしやすさを確保したことで、目標の受講者数を概ね確保し、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、医療機関内での認知症ケアの質の向上とマネジメント体制の構築が図られることから、引き続き開催していく。 また、本研修の主な内容が認知症ケア、多職種連携、入院患者への対応等であると同時に、「地域における認知症施策の底上げ・充実支援」に該当し、「地域包括ケア構築のための広域的人材養成」を図る基金事業であるため、介護業務との関連性や連携の必要性・重要性への認識が高められるよう研修内容等を工夫し、引き続き開催していく。	63.8%	102.0%	↑

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継 続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため向上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ =前年度対比125%以上
- =同100%以上125%未満
- ↓ =同100%未満
- =計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)	実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向		
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	28	認知症対策等総合支援事業	サポート医等フォローアップ研修事業 サポート医養成、フォローアップ研修及び事例検討会を実施し、人材の育成を図る。	フォローアップ研修受講者	人	300	616	316	205.3%	令和2年度からオンライン方式を導入し、本年度においては、複数回の開催としたことや、認知症サポート医及び多職種を対象とした事例検討会において、多職種及び市町村が取組を進めなければならないテーマとしたことにより、目標を大きく上回る多数の受講者を得ることができた。	16,822	9,799	▲7,023	58.3%	複数の研修で受講者数が目標値に及ばなかったことや、令和3年度と同様に、オンライン開催としたことから、会場使用料・旅費等を要しなかったことから、予算額を下回った。	継続	【事業評価】 令和2年度から引き続きオンライン方式を活用し、本年度は複数回の開催とした。認知症サポート医や多職種を対象とする研修であり、目標を大幅に上回る受講者数を確保し、高い事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義な研修であり、本研修の主な内容が認知症の診断基準等の医学的な内容や認知症施策の動向、意思決定支援等の福祉的な事項であると同時に、「地域における認知症施策の底上げ・充実支援」に該当し、「地域包括ケア構築のための広域的人材育成」を図る基金事業でため、介護業務との関連性や連携の必要性・重要性への認識が高められるよう研修内容等を工夫し、引き続き開催していく。	66.7%	205.3%	↑
					サポート医研修受講者数	人	30	30	0	100.0%							継続	【事業評価】 令和2年度からオンライン方式を導入し、引き続き同様の方式による実施としたことから、受講しやすさが向上し、目標値の受講者数を確保することができた。 【今後の方向性】 どの地域に居住していても適切な認知症医療が受けられるためには、広くサポート医を配置していくことが重要であるから、引き続き養成を図っていく。	223.3%	100.0%	↓
					認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者数	人	400	151	▲249	37.8%							見直し	【事業評価】 道内市町村の約8割が地域包括支援センターを「直営型」で運営していることから、センター職員であることが多い認知症地域支援推進員は、保健福祉分野の技術系職員でもあり、新型コロナウイルス感染症に関する業務を担っていることから、「業務負担増加」の影響があり、オンライン方式を中心に本会議の開催があったものの、一部振興局管内にとどまり、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義な研修であることを各振興局と共有した上で、会議のテーマ等を定めた開催要領を早期に発出し、オンライン開催した管内の実施例を周知するなど、振興局に対する周知方法等の見直しを行うほか、会議の開催については、一部市町村が参加できない場合であっても開催を検討するよう、振興局あてに周知するなど、全ての振興局で開催できるような工夫を行い、参加者数を増やしていくなどの取組を行っていく。	27.5%	37.8%	↑
					初期集中支援チーム員研修受講者数	人	90	110	20	122.2%							継続	【事業評価】 令和4年度からオンライン方式が導入されたことに伴い、受講しやすさが向上し、目標値を上回る受講者数を確保することができた。 【今後の方向性】 各市町村のチーム員が活動するに当たっての要件となる研修であり、令和4年度からオンライン方式が導入されているため、未受講の者に積極的な受講を促していく。	8.3%	122.2%	↑

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況				予算執行状況(千円)				総合評価		目標値 達成率(※2)							
					目標値(A)	実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向			
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	28	認知症対策等総合支援事業	認知症施策を企画・運営する者へ研修を行い、地域環境整備を図る。	初期集中支援チームメンバーフォローアップ研修受講者数	人	179	164	▲15	91.6%						複数回の研修で受講者数が目標値に及ばなかったことや、令和3年度と同様に、オンライン開催としたことから、会場使用料・旅費等を要しなかったことなどから、予算額を下回った。	継続	【事業評価】 令和3年度に引き続きオンライン方式を活用したことにより、目標の受講者数を概ね確保し、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であるため、継続して実施する必要があり、引き続き、チームにおける活動の実際に役立つ内容として、事例発表の時間を増やし、意見交換の場を設けていくなど、研修内容の見直しを図るとともに、研修への参加の積極的な呼びかけ等により、受講者増加に向けて取り組んでいく。	137.4%	91.6%	↓	
			認知症にやさしい地域づくり研修事業	本人の支援ニーズと認知症サポーターとを繋ぐ仕組み(チーム)の整備に向け、必要な研修等を行う。	認知症にやさしい地域づくり研修参加者数	人	120	50	▲70	41.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度から現地開催方式とオンライン方式の併用で開催したものの、VR機器を用いた体験ができないなど、現地開催方式でしか対応できない部分があったことなどにより、研修の積極的な参加を促すことができず、参加者数が少なく、目標値に及ばなかった。	16,822	9,799	▲7,023	58.3%	複数回の研修で受講者数が目標値に及ばなかったことや、令和3年度と同様に、オンライン開催としたことから、会場使用料・旅費等を要しなかったことなどから、予算額を下回った。	見直し	【事業評価】 令和4年度から現地開催方式とオンライン方式の併用で開催したものの、オンライン方式ではVR機器を用いた体験ができないなど、現地開催方式とは異なる部分があったことや現地開催においては参加者の制限を設けたことなどにより、研修の積極的な参加を促すことができず、参加者数が少なく、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 現地開催については今後、自治体ごとの参加者の制限をなくすなど、参加しやすい方法に見直すとともに、遠方等でオンライン参加する場合においても、認知症支援に携わる職員が、研修内容を踏まえたグループワークを関連に行い、認知症当事者の視点を知り、知識を身に付けることができるよう、研修に係るファシリテーターの確保するなど、研修内容等の見直しを図る。	59.2%	41.7%	↓	
			オレンジ・チューター養成研修	当該年度の受講者を1名としたことで、目標値には及ばなかった。 ※国指定の団体が実施主体	オレンジ・チューター養成研修	人	3	1	▲2	33.3%							オレンジ・チューター養成研修は、令和3年度に引き続きオンライン開催したことにより、会場使用料・旅費等を要しなかったこと、チームオレンジ・コーディネーター研修は、開催回数減により、予算額を下回った。	見直し	【事業評価】 既に4名のオレンジ・チューターを養成済みであり、その活用を同時に行う必要があり、新規での養成者が1人にとどまり、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 認知症サポーターを中心とした支援チームの整備に向けては、相応の知見を有した研修の講師役の確保と立ち上げをリードするコーディネーターの存在が欠かせないが、コーディネーターは171市町村において、養成済みであることから、今後は、チーム整備が促進されるよう、現任向けの研修に対応できる講師を確保するための見直しを行う。	33.3%	33.3%	→
			チームオレンジ・コーディネーター研修	新任研修・現任研修をそれぞれ1回ずつ実施する予定であったが、現任者向けの研修体系を構築することができず、新任研修1回の開催となり、目標値には及ばなかった。	チームオレンジ・コーディネーター研修	回	2	1	▲1	50.0%		384	59	▲325	15.4%		見直し	【事業評価】 1回は新任向け研修、その他1回は既受講者を対象とした現任向け研修とするなど、研修の開催方法自体を工夫する必要があったものの、新たな研修体系を構築することができず、開催回数が1回にとどまり、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 認知症サポーターを中心とした支援チームの整備に向けては、相応の知見を有した研修の講師役の確保と立ち上げをリードするコーディネーターの存在が欠かせないが、コーディネーターは171市町村において、養成済みであることから、今後は、チーム整備が促進されるよう、既存又は新規で養成したオレンジ・チューターを活用し、現任向けの研修に主軸を置くなどの見直しを行う。	33.3%	50.0%	↑	

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向	
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	29	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきこと、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施する。	受講者数	人	180	173	▲7	96.1%		3,007	2,580	▲427	85.8%		継続	【事業評価】 令和4年度からハイブリッド開催を導入したことで研修受講者数が伸びており、人材育成として一定の効果を得られている。 【今後の方向性】 国が設定した歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数の目標値が、新オレンジプランの2.2万人から、令和元年度にとりまとめられた認知症施策推進大綱で4万人に引き上げられたこと、また、認知症を有する人等への安心安全な歯科医療を提供するため、引き続き道内各地での研修を継続する必要がある。 引き続きのハイブリッド開催検討やプログラムの工夫等、研修の効果を維持しながら実施できる方法を検討する。	33.9%	96.1%	↑
		30	薬剤師認知症対応力向上研修事業	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を実施する。	受講者数	人	360	287	▲73	79.7%		5,796	773	▲5,023	13.3%	当初、研修を道内の複数箇所にて現地開催で実施する予定であったが、令和3年度に引き続きオンラインでの開催となり、交通費・会場使用料等が削減されたため。	継続	【事業評価】 令和3年度に引き続きオンラインによる研修としたことにより、一定程度の受講者数を確保できたことから、薬剤師の認知症対応能力取得に寄与できた。 【今後の方向性】 認知症対応能力の取得だけでなく、一度研修を受講した薬剤師向けのアドバンス研修も同じ年度内に実施するなど、研修の内容や実施方法の工夫を図る。	39.7%	79.7%	↑
		31	地域包括支援センター機能充実事業(センター職員研修)	市町村での地域ケア会議の定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援する。(センター職員を対象とした研修、地域ケア会議への専門家派遣、在宅医療・介護連携コーディネーター育成など)	センター職員研修受講者数	人	700	526	▲174	75.1%		26,267	19,115	▲7,152	72.8%		継続	【事業評価】 センター職員や介護予防に従事する職員に対し、地域ケア会議に関する知識の習得や技術向上のほか、近年重要視されている家族介護者(ケアラー)支援に関する研修も併せて行うことで、センターの機能充実に貢献することができた。 【今後の方向性】 センターの機能充実に貢献するためには、職員の資質向上が重要であることから、引き続き研修を開催していく。	78.3%	75.1%	↓

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続＝R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し＝事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他＝上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑＝前年度対比125%以上
- ＝同100%以上125%未満
- ↓＝同100%未満
- －＝計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)				総合評価		目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	31	地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修)	市町村での地域ケア会議の定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援する。(センター職員を対象とした研修、地域ケア会議への専門家派遣、在宅医療・介護連携コーディネーター育成など)	センター意見交換会	回	45	11	▲ 34	24.4%	市町村における新型コロナウイルス感染症関連の業務拡大により、地域包括支援センター関係者の出席の調製が難しく、振興局単位で概ね1回の開催にとどまったため、目標値を大きく下回った。	26,267	19,115	▲ 7,152	72.8%	見直し	【事業評価】 振興局単位で概ね1回ずつ開催したものの、各管内において複数回開催できるための工夫や促しが十分ではなかったことから、目標を達成できなかった。	26.7%	24.4%	↓
					在宅医療・介護連携 コーディネーター 育成研修	回	2	2	0	100.0%							令和2年度から引き続きオンライン方式にて研修を開催することができ、目標の研修回数を実施し、所定の事業効果を得ることができた。	100.0%	100.0%	→
					広域支援員、 専門職の派遣	回	112	72	▲ 40	64.3%							市町村における新型コロナウイルス感染症関連の業務拡大により、市町村が研修受講の機会を確保することが困難な状況になったことにより、振興局職員等を市町村へ派遣することが難しく、目標値には及ばなかった。	31.3%	64.3%	↑
	32	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (生活支援コーディネーター養成)	市町村に配置される生活支援コーディネーターを対象に、活動を行うための基礎知識の習得やスキルアップを目的とした研修を実施する。(基礎編、応用編(フォローアップ))	コーディネーター研修 受講者数	人	294	508	214	172.8%	令和2年度から引き続き、オンラインやハイブリッド方式を活用した開催方法とすることにより、大人数での参加が可能となる機会を確保したことにより、目標を大きく上回る多数の受講者を得ることができた。	7,060	5,725	▲ 1,335	81.1%	継続	【事業評価】 受講者数を十分確保することができ、コーディネーターの具体的な役割や地域課題のアセスメント手法等を学ぶことで介護予防・生活支援サービスの充実に繋がった。	88.8%	172.8%	↑	
				コーディネーターフォ ローアップ研修受講市 町村数	市町村	179	86	▲ 93	48.0%	コーディネーターとして活動するために必要な研修(基礎編・応用編)は十分な受講者を確保することができた一方、応用編の研修内容に対応できる者の数が未だ十分ではないことなどから、参加希望が少なく、参加市町村は半分程度と目標値には及ばなかった。						43.0%	48.0%	→		
				【事業評価】 コーディネーターの役割は、高齢者の生活支援や介護予防に関する社会資源の把握、福祉ネットワークの構築、支援ニーズとサービスのマッチングなど多岐にわたるものであり、これらの担い手を養成するという意味で、研修受講者は概ね十分な数が確保できたが、参加市町村は半分程度と目標を達成できなかった。	【今後の方向性】 生活支援コーディネーターがスキルアップすることで、より介護予防・生活支援サービスを充実させることが期待できるため、引き続き研修を実施していく。	【今後の方向性】 コーディネーターがスキルアップすることで、より介護予防・生活支援サービスを充実させることが期待できるため、道内市町村及び基礎編を受講したコーディネーター全てに応用編の開催案内が到達するよう周知を徹底するなどの見直しを行う。														

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)				総合評価		目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性		R3	R4
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	33	食・口腔機能改善専門職等養成事業	歯科衛生士等が、地域ケア会議において、多職種の役割やケアプランを踏まえ、専門的見地から適切な助言をするための研修会を実施する。	研修受講者数	人	150	377	227	251.3%	令和2年度より集合研修からハイブリッド開催へ変更したことによる受講者数の増加。 また令和4年度から、ハイブリッド開催に加え、youtubeによるオンデマンド配信を併用したことによる対象者の受講機会の確保によるもの。	2,272	1,725	▲ 547	75.9%	その他	【事業評価】 令和2年度よりハイブリッド開催にして以降、研修受講者数は順調に増加しており、人材育成として一定の効果を得られている。一方で、受講した歯科衛生士の居住地は札幌中心部が多く、地域偏在があることから、受講者がいない市町村で活躍できる歯科衛生士の確保が課題。また、地域ケア会議の構成員に歯科専門職が配置されている市町村は少ないことから、受講者（育成した人材）が市町村支援を行うことのできる環境を整える必要がある。 【今後の方向性】 研修会については、人材育成の観点から今後も継続的に実施する他、育成した人材が地域で活躍できる体制を整えるため、関係団体等と連携し、地域ケア会議に歯科衛生士の参画を後押しするための体制を整える。	150.7%	251.3%	↑
					企画検討会議実施回数	回	4	5	1	125.0%							継続	【事業評価】 介護施設や訪問看護ステーションの実務者が企画検討会議を行うことで、現場の課題に即した研修を企画できた。 【今後の方向性】 地域包括ケアシステムの構築と在宅医療の推進に向けて、在宅・介護分野における現場の課題に応じた研修を企画するため、企画検討会議による看護管理の資質向上は継続した取組が必要。	200.0%	125.0%
	34	看護職員等研修事業（看護管理研修事業）	介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に、在宅療養支援にかかるマネジメント力向上のための研修を行う。	地域別研修会開催箇所数	箇所	22	22	0	100.0%		9,851	7,187	▲ 2,654	73.1%	継続	【事業評価】 令和3年度からオンライン会議システムを活用したことにより、本年度も同様の対策で計画通り実施することができ、効率的に看護管理に係る資質向上の効果を得られた。 【今後の方向性】 地域包括ケアシステムの構築と在宅医療の推進に向けて、看護管理者の指導力強化と地域における連携推進など各地域における看護管理に係る資質向上の継続した取組が必要であることから、今後もオンライン等を活用した手法により、取組を進めていく。	72.7%	100.0%	↑	
				課題別研修会開催回数	回	6	6	0	100.0%							継続	【事業評価】 令和3年度からオンライン会議システムを活用した研修会としたことにより、本年度も同様の対策で計画通り実施することができ、看護管理に係る領域に特化した資質向上を図ることができた。 【今後の方向性】 地域包括ケアシステムの構築と在宅医療の推進に向けて、領域に応じた看護管理の資質向上は継続した取組が必要であることから、今後もオンライン等を活用した手法により、取組を進めていく。	83.3%	100.0%	→
35	訪問看護連携強化事業	訪問看護ステーションの人材育成にかかる実態把握、課題検討やステーション等の看護職員の技術向上及び各地域特性に応じた医療機関と訪問看護の連携強化を目的とした会議や研修を行う。	地域看護連携推進会議開催箇所数	箇所	26	19	▲ 7	73.1%		4,381	701	▲ 3,680	16.0%	継続	【事業評価】 訪問看護ステーション管理者等との会議等の開催により、特に、感染症拡大による自宅療養者の在宅医療の提供体制整備推進や、看護連携・各地域毎の地域包括ケアシステム構築推進等を図ることが出来た。 【今後の方向性】 在宅医療の推進や地域包括ケア構築に向け、訪問看護の人材確保や質向上、看護連携・関係機関等連携推進に向けた取り組みが求められる。看護管理者等による課題共有や取り組みを検討する場を、各地域毎に継続的に開催し、看護職員の資質向上や連携推進・地域包括ケア体制の構築を進めていく。	84.6%	73.1%	↓		

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続＝R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し＝事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他＝上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑＝前年度対比125%以上
- ＝同100%以上125%未満
- ↓＝同100%未満
- －＝計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)				総合評価		目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4	傾向
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	36	訪問看護推進事業	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。	訪問看護師人材確保検討協議会の実施回数	回	3	3	0	100.0%						継続	【事業評価】 R2年度に作成した「新卒者採用・育成ガイドライン」を活用し新卒訪問看護師の育成体制の整備に取り組み、ステーションが徐々に増え、訪問看護師の育成支援体制づくりの重要性が認知されてきている。 【今後の方向性】 在宅医療の推進や地域包括ケアシステムの構築のため、在宅療養生活を支える中心的な役割を担う訪問看護師の確保・育成は急務であり、継続した取組が必要。引き続きガイドラインを活用した新卒訪問看護師の人材育成に係る支援体制整備に向けた取組を実施する。	33.3%	100.0%	↑
					訪問看護人材確保研修会の参加者数	人	20	95	75	475.0%	令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施方法を集合からWEB開催とした結果、全道各地からの参加があり、目標値を上回ったため。	12,616	7,543	▲ 5,073	59.8%	継続	【事業評価】 新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度から集合形式をWEBに変更することとなり、本年度においても、同様の対策により実施したところ、少人数体制や遠方などで研修受講が難しい施設等が出席できるようになり、参加人数が増加したことで、訪問看護や在宅介護の普及啓発が幅広く行えた。 【今後の方向性】 訪問看護の普及啓発や人材育成を効果的に行うため、研修会は状況に応じ集合・WEBを組み合わせて行う等により工夫し、多くの対象者が参加しやすい方法で実施する。	540.0%	475.0%	↓
					各圏域の実態把握	圏域	6	-	▲ 6	0.0%	訪問看護出向支援事業（実地研修）報告会を実施し、実態を把握・共有しているが、令和3年度はコロナ禍でも、出向元医療機関が予定どおり、看護師を研修に派遣することができたことから、報告会を開催したが、令和4年度は、出向元の医療機関において、新型コロナウイルス感染症院内クラスター対応等により、派遣できる看護師の調整ができず、実地研修自体を見合わせたことから、報告会を開催できなかったため。					継続	【事業評価】 病院などの看護師が地域の訪問看護ステーションに出向し、訪問看護に従事することで、医療介護の連携強化及び早期退院支援・在宅療養支援の実践能力の向上を図ることを目指した事業であったが、新型コロナウイルス感染症により、出向元の医療機関が看護師を派遣できなかった。 【今後の方向性】 地域包括ケアシステムの構築ため、訪問看護師の確保・育成とともに、病院看護師の退院支援や在宅療養支援の強化、医療介護の連携強化のため、継続した取組が必要であることから、出向元となる医療機関及び出向先となる訪問看護ステーションに事業の実施を働きかけるとともに、出向元となる医療機関の候補を増やし、コロナ禍であっても、連携が強化できる体制を構築できるような仕組みを模索していく。	66.7%	0.0%	↓
	37	権利擁護人材育成事業	市町村が行う権利擁護人材（市民後見人等）の育成に対し補助する。	市町村における養成講座受講者数	人	250	278	28	111.2%		65,714	56,783	▲ 8,931	86.4%	継続	【事業評価】 養成講座については、各市町村においてオンライン方式を活用した養成講座を実施するなど、積極的な事業の取組が実施され、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 市民後見人の養成は、地域における権利擁護体制の充実強化に大きな役割を果たすものであるため、養成講座の開催を促進するなど、引き続き市町村支援を行っていく。	131.2%	111.2%	↓	
				権利擁護人材養成市町村セミナー参加者数	人	120	-	▲ 120	0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者間の横の連携を図ることを主な目的とするセミナーの実施は困難だったため、開催を見送ることとした。					見直し	【事業評価】 市町村セミナーについては、開催見送りとしたことから、所定の事業効果が得られなかった。 【今後の方向性】 市民後見人の養成は、地域における権利擁護体制の充実強化に大きな役割を果たすものであるため、権利擁護推進の主な担い手である社会福祉協議会と協働する。	0.0%	0.0%	-	

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)				総合評価			目標値 達成率(※2)				
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性		R3	R4	傾向
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	38	ケアラー支援体制構築事業	高齢や疾病など様々な理由でケアを必要とする家族の世話をを行う「ケアラー（家族介護者）」を社会全体で支えるため、地域包括支援センター職員等を対象に、ケアラー支援に関する理解を促進するためのフォーラムを開催するとともに、ケアラー支援を行う関係機関の職員等に対し、地域包括支援センターと連携したケアラー支援の手法に関する研修を実施する。	フォーラムの開催回数	回	1	1	0	100.0%		12,340	11,342	▲ 998	91.9%		継続	【事業評価】 対象者が参加しやすいよう、本年度から開催方法をオンラインと集合のハイブリッド形式で実施することで、多くの参加者を確保でき、ケアラー支援の必要性等、理解促進を図ることができたことから、所定の事業効果が得られた。 【今後の方向性】 今後もケアラー支援の必要性等をテーマとしたフォーラムを開催することで、ケアラー支援の理解促進を図り、ケアラーを適切な支援につなげていく。	—	100.0%	—
					研修受講者数	人	1,043	886	▲ 157	84.9%							継続	【事業評価】 受講対象者の居住地や職種に応じて、本年度オンライン開催を行うなど、開催方法を工夫することで目標に近い受講者を集めることができた。 【今後の方向性】 今後も市町村職員などケアラーに寄り添う人材を育成するための研修を実施し、ケアラーやその家族の支援を行っていく。	—	84.9%	—
39	地域リハビリテーション指導者養成等事業	リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）に対する介護予防に関する研修を実施する。 元気な高齢者が、リハビリテーション専門職の支援を受けて体操教室等住民主体の自主サークルを立ち上げ運営することで、介護予防の効果に加え、地域における支え合い活動の推進を図る「地域づくりによる介護予防推進事業」を実施する。	研修受講者数	人	700	725	25	103.6%		14,206	5,705	▲ 7,545	43.0%		継続	【事業評価】 令和2年度から引き続きオンラインでの開催したことで、受講者数の確保につながったほか、当該研修の必要性や指導者の役割が理解されるよう、研修の内容を見直した結果、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 指導者は、地域ケア会議におけるリハ職の役割や助言方法等を教示する者であり、市町村単独では確保が困難な人材であることから、受講しやすいオンライン方式としていることや指導者の役割等が理解されるよう開催通知を広く発出するなどの配慮を行いながら、引き続き開催していく。	20.6%	103.6%	↑		
			地域リハビリテーション連携強化研修受講市町村数	市町村	60	60	0	100.0%							継続	【事業評価】 振興局単位での開催とした結果、目標値と概ね同等の市町村から参加があり、地域性を踏まえた研修内容とすることで、所定の事業効果を得ることができた。 【今後の方向性】 地域のアドバイザーとなるリハ職を対象とした研修を実施することは、地域づくりによる介護予防事業を推進する上で重要な取組である。そのため、今後も人材養成を図るとともに、自治体やその他の専門職と連携を図りながら取り組みが推進できるよう、引き続き実施していく。	91.7%	100.0%	→		
			住民主体の自主グループ育成支援（現地支援）	人	750	417	▲ 333	55.6%	コロナ禍でもあり、希望自治体が限局的であったことが要因と考えている。						継続	【事業評価】 当該年度は現地支援の実施が限局的であり、目標人数に達成しなかった。 【今後の方向性】 新型コロナの影響により、新たな立ち上げを希望する市町村が少なかった。リハ職を活用した介護予防の取組が求められている状況があるため、市町村のニーズや課題を把握し、現地支援を継続していく。	0.0%	55.6%	↑		
			地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会受講市町村数	市町村	60	29	▲ 31	48.3%	専門職が参加しやすいよう、土曜開催・オンライン開催とし、行政職員からも出席が得られたものの、参加者数が目標値に及ばなかった。						継続	【事業評価】 十分な出席者確保には至らなかったが、本年度からオンラインにて開催することにより、市町村が参加する機会を確保できたほか、実践事例を用いた内容としたことにより、事業の有効性が図られた。 【今後の方向性】 住民主体の自主グループは、介護予防・健康増進に効果が期待できるものであり、今回、言語聴覚士の活用事例もあったので、実践報告や先駆的な事例紹介を内容とする報告会は、活動定着・活性化に有効であることから、引き続き開催していく。また、開催日程については、受講対象者より、平日開催の希望もあることから、平日夜間の開催など開催日程についても検討していくこととする。	0.0%	48.3%	↑		

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続＝R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し＝事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他＝上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑＝前年度対比125%以上
- ＝同100%以上125%未満
- ↓＝同100%未満
- －＝計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率(※2)			
					目標値(A)			実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性	R3	R4
労働環境・処遇の改善	人材育成力の強化	40	介護職員等研修事業(エルダー・メンター制度導入支援研修)	新人介護職員の育成と職場定着を図るため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を実施する。	研修会	回	7	7	0	100.0%		1,892	857	▲1,035	45.3%	オンライン研修に係るシステムを既存のシステムに変更したことにより、システム利用料が削減されたため。	【事業評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により、受講を見合わせる受講者が多かったため、目標を下回ったが、制度導入に向けた研修受講機会を提供することで、介護職員の資質向上や離職防止に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 新人介護職員育成と職場定着を図るため、集合研修に職員を参加させることができない事業所や新型コロナウイルス感染症対策として、研修に参加しやすい動画配信によるWeb研修など引き続き事業を実施し、さらなる周知を行い事業を実施する。	100.0%	100.0%	→
					受講者数	人	210	56	▲154	26.7%	令和3年度に引き続き、感染症対策として研修をオンラインで実施したものの、事業所における新型コロナウイルス感染症への対応業務等により業務負担が増加したことから、本研修を受講する時間が確保できず、受講を見送る者が多かったため。							27.1%	26.7%	↓
	勤務環境改善支援	41	介護従事者定着支援事業(労働環境改善支援事業)	労働管理や職場環境の改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善や職員の健康管理に関するセミナーを開催する。	労働環境改善等支援専門員の相談利用回数	回	200	197	▲3	98.5%		20,561	15,799	▲4,762	76.8%		【事業評価】 労働管理や環境改善など介護事業所等への相談支援等を行ったことで、介護職員の職場定着及び離職防止に一定程度寄与することができた。 【今後の方向性】 介護人材の職場定着・離職防止を通じて、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する上で、離職の背景にある職場内のコミュニケーション不足や心身への負担の軽減に資する社会保険労務士等による事業所への相談支援等を通じた雇用管理の改善は政策効果が高いため、取組を継続していく必要がある。	79.0%	98.5%	→
		42	外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度(在留資格「介護」、「特定技能1号」、外国人技能実習制度及びEPA)に関する研修を実施する。	研修会	回	8	8	0	100.0%		3,758	3,758	0	100.0%		【事業評価】 前年度に引き続き、全8回の研修をオンライン研修にすることで、道内の事業者に対し、研修受講の機械を提供することができ、外国人介護人材に係るより一層の理解を、受入を検討する事業者に対し推進することができた。 【今後の方向性】 高齢化の進行により、介護サービスを持続的・安定的に提供するうえで、多様な介護人材の参入が必要であり、外国人介護人材受入制度の理解を図る研修を開催し、より多くの外国人介護人材が介護現場で活躍する社会を実現することは極めて重要であるため、取組を継続していく必要がある。	100.0%	100.0%	→
					介護ロボット導入支援事業	介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット・ICT導入計画に基づく介護ロボット・ICT導入費用に対して助成する。	介護ロボット等導入事業所数	事業所	498	460	▲38	92.4%	※繰り越し事業所除く	1,202,160	759,809	▲442,351	63.2%	半導体不足等により年度内に事業を完了できない事業者について、予算を繰り越したため。(繰越額:346,570千円)	【事業評価】 前年度に引き続き、多くの介護事業所の労働環境の改善に資することができた。 【今後の方向性】 今後も継続して、介護ロボット・ICTの導入支援を行う。	122.2%

○ 令和4年度 北海道計画の事業評価一覧（介護従事者の確保分）

※1 方向性

- ・ 継続=R4の事業内容と概ね同じ事業内容であるもの
- ・ 見直し=事業の実施方法（実地からオンラインへの変更）や周知先の拡大など、目標達成率向上のためにR4事業の実施方法を変更しているもの
- ・ その他=上記以外のもの

※2 目標値達成率

傾向欄は、R4の目標達成状況が前年度と比較して上昇しているかを表しています。（R4の達成状況が「50%」でもR3が「20%」であった場合、改善傾向にあるため上向き矢印）

傾向欄の考え方

- ↑ = 前年度対比125%以上
- = 同100%以上125%未満
- ↓ = 同100%未満
- = 計算不可

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価			目標値 達成率(※2)		
					目標値(A)		実績数(B)	差引(B-A)	目標達成率	達成状況(C) ※70%以下又は130%以上の理由	予算額(D)	実績額(E)	差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	方向性(※1)	事業の評価及び今後の方向性		R3	R4
労働環境改善 支援 ・ 処遇の改善	介護事業所生産性向上推進事業	44	道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道介護現場生産性向上推進会議」を設置し、対応方針に基づく具体的推進方策の実施、ガイドラインによる業務改善を推進。 コンサルタントによる、ガイドラインに沿った業務改善・職場環境の改善等を図ろうとする事業所をモデル事業所とし、業務改善に係る費用の一部の補助を行う。 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。	生産性向上推進会議	回	3	1	▲2	33.3%	当初、3回の実施を予定していたが、令和2年度に策定した対応方針の進捗管理が主であったため、関係機関と調整の上、1回のみの実施としたもの。	7,324	1,826	▲5,498	24.9%	推進会議の開催回数が減少したこと、令和2年度から引き続きシンポジウムをオンラインで実施したことや、補助事業の申請件数が伸びなかつたため、使用料、旅費及び補助金が見込みより減少し、予算現額を下回った。	継続	【事業評価】 令和2年度に策定した介護現場の業務改善に向けた対応方針の推進状況の報告等を行い、関係機関との連携を図ることができた一方、会議の開催が1回であったため、目標の達成できなかったもの。 【今後の方向性】 介護現場におけるより良い職場環境づくりとサービス提供の実現に向けて、国のガイドラインの普及やICT・介護ロボット等の活用促進に引き続き取り組む必要があり、R5については対応方針の見直し等を行うことから3回開催する見込み。	33.3%	33.3%	→
				業務モデル構築のための事業者へ補助	事業所	14	6	▲8	42.9%	令和3年度から業務コンサルタントの活用に必要な経費を対象として実施しているものであり、まだ認知度が低いと考えられ、追加協議を実施し、周知及び募集に努めたが、申請件数が伸びなかつたもの。						継続	【事業評価】 より良い職場環境づくりとサービス提供の実現に向けて業務改善を行う事業所に補助を行い、介護現場の業務改善に一定程度寄与した一方、補助申請数が伸び悩み、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 介護現場の業務改善は急務であり、介護現場の業務改善の推進を図るためには、コンサルタントによる支援が効果的であることから、今後も継続して当該取組のための費用補助を行う必要がある。	42.9%	42.9%	→
				介護現場課題共有・情報発信等のためのフォーラム	回	1	1	0	100.0%							継続	【事業評価】 上記補助を行った事業者にてフォーラムで事例発表を依頼し、横展開を図った。 フォーラムの様子及び資料は当課ホームページに掲載し、事例の周知を図る。 【今後の方向性】 介護人材の職場定着に資する課題共有や情報発信の取組であり、今後も継続して行う必要がある。	100.0%	100.0%	→
子育て支援	介護事業所内保育所運営支援事業	45	介護職員の離職防止のため、介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。	補助事業者数(保育所数)	箇所	9	8	▲1	88.9%		15,219	9,604	▲5,615	63.1%	保育児童数が見込みより少なかったことにより、基準額が下がったため。	継続	【事業評価】 前年度より補助事業者数が増加し、介護職員の仕事と子育ての両立に向けた職場環境改善に寄与した。 【今後の方向性】 子育て世代の介護職員の支援に繋がっており、介護人材の職場定着・離職防止を通じて、持続的かつ安定的な介護サービス提供体制を確保する上で、重要な取組であることから、引き続き実施していく必要がある。	133.3%	88.9%	↓
緊急時介護人材等支援	社会福祉施設における感染拡大防止対策事業	46	新型コロナウイルス感染拡大防止のために要する経費を支援する。	感染者発生が発生した事業所が、サービス等を継続して提供できるまでの復旧、改善に要した日数	日	14	7	▲7	200.0%	補助金により多くの事業所が人件費や需用費等を支出しやすい環境が整い、目標値の14日より早期に通常のサービスを提供できるまでに人材の確保や施設の状況の改善が可能となった。	688,045	490,906	▲197,139	71.3%		継続	【事業評価】 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生したことにより、多額の対策費用が必要となった社会福祉施設が数多く発生したが、補助金により社会福祉施設の負担を軽減することができたとともに、より徹底した対策を行うことを促し、復旧・改善までに要した日数の短縮に繋がった。 【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した施設における対策経費の補助を行うことにより、各施設における早期の復旧・改善に繋がったため、今年度においても社会福祉施設に対し必要な情報を提供するとともに、感染者が発生した場合でも必要なサービスを継続して実施できるよう支援する。	140.0%	200.0%	↑